

大阪維新の会都構想推進大阪府議会議員団 政調会 配席図 (教育委員会)

平成27年2月4日 (水) 第1委員会室

荒井 あらい 文化財保護課長	福本 ふくもと 施設財務課長	喜多 きた 学校総務サービス課長	田中 たなか 福利課長	後藤 ごとう 教職員人事課長	白居 しらい 教職員企画課長	中野 なかの 教職員室長	津田 つだ 地域教育振興課長	浦嶋 うらしま 小中学校課長	吉美 よしみ 市町村教育室長	植山 うえやま 保健体育課長	水守 みずもり 支援教育課長	土佐 とさ 高校再編整備課長	橋本 はしもと 高等学校課長	丸岡 まるおか 教育振興室長	松本 まつもと 人権教育企画課長	見浪 みなみ 教育総務企画課長	和田 わだ 教育センター所長	橋本 はしもと 教育次長	津田 つだ 教督監	中原 なかはら 教督長
議員 正副																				
政調会長																				

議員 正副

政調会長

平成27年度 教育委員会予算(案)の主な事業

資料1-1

教育振興基本計画項目	主な事業	予算額
【基本方針1】市町村とともに小・中学校の教育力を充実します	・英語教育推進事業費	継続 98,701
	・中学生学びチャレンジ事業費	継続 152,761
	・スクール・エンパワーメント推進事業費	継続 64,502
	・習熟度別指導推進事業費	継続 定数活用
	・骨太の英語力養成事業費	継続 22,569
	・英語教育推進事業費	継続 12,834
	・就学支援金関連事業費	継続 11,355,587
	・府立高等学校再編整備事業費	継続 186,021
	・併設型中高一貫校整備事業費	新規 3,751
	・グローバルリーダー・グローバル支援事業費	継続 38,981
	・実業教育充実事業費	継続 49,188
	・障がいのある生徒の高校生活支援事業費	継続 110,594
	・大阪市立特別支援学校一元化関連事業費	継続 346,326
	・府立視覚支援学校整備事業費	継続 1,097,487
	・市町村医療的ケア体制整備推進事業費	継続 112,880
【基本方針2】公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます (1) 公私が力を合わせて高校の教育力向上をすすめます (2) 活力あふれる府立高校づくりをすすめます	・高度医療サポート看護師配置事業費	新規 4,176
	・知的障がいのある生徒の教育環境整備事業費	継続 27,527
	・就労支援・キャリア教育強化事業費	継続 13,047
	・キャリア教育支援体制整備事業費	継続 50,955
	・生徒指導機能充実緊急支援事業費	新規 330,000
	・いじめ対策支援事業費	継続 1,725
	・スクールカウンセラー配置事業費	継続 347,555
	・スクールソーシャルワーカー配置事業費	継続 28,994
	・中央図書館施設設備改修事業費	新規 27,900
	・中之島図書館環境改善等事業費	継続 216,686
	・全国高等学校総合体育大会開催事業費	継続 363,852
	・中学校給食導入促進事業費補助金	継続 3,340,179
	・教職員採用選考費	継続 33,376
	・教職員の資質向上方策推進事業費	継続 3,684
	【基本方針3】障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します	・校長マネジメントの強化(学校経営推進事業費・校長マネジメント推進事業費)
・府立学校教育ICT化推進事業費		継続 608,593
・学校情報ネットワーク再構築事業費		継続 137,709
・府立学校老朽化対策費		継続 1,404,796
・府立学校耐震性能向上・大規模改造事業費		継続 2,566,130
【基本方針4】子どもたちの豊かであたたかい人間性をはぐくみます	・アスベスト対策事業費	継続 193,064
	・教育コミュニケーション推進事業費	継続 69,826
	・地域での教育コミュニケーションと家庭教育を支援します	
【基本方針5】子どもたちの健やかな体をはぐくみます		
【基本方針6】教員のカリヤルを高めま		
【基本方針7】学校の組織力向上と開かれた学校づくりをすすめます		
【基本方針8】安全で安心な学びの場をつくりま		
【基本方針9】地域の教育コミュニケーションと家庭教育を支援ま		

(一部 調整要求中)

(一部 調整要求中)

平成27年度 主要事業概要 (教育委員会)

(一般会計)

事業名	27 既内示額 27 復活要求額 (26 当初予算額)	摘要
千円		
＜市町村とともに小・中学校の教育力を充実します＞		
英語教育推進事業費	98,701 — (60,750)	<p>府内の児童生徒が英語の4技能をバランスよく身につけるため、小学校では府教育委員会と民間業者がフォニックスを活用した英語学習パッケージを開発し、中学校では洋書を活用した英語教育の実践研究を行う。</p> <p>○対象数 7中学校・16小学校</p> <p style="text-align: right;">【14ページ主要事業1 参照】</p>
中学生学び チャレンジ事業費	152,761 — (196,699)	<p>生徒の学力状況を把握、分析・検証することにより、学習内容の着実な理解と教育活動（指導・評価）の改善・充実に生かすとともに、府内における評定の公平性を担保することを目的に中学1・2年生を対象とした学力調査を実施する。</p> <p style="text-align: right;">【15ページ主要事業2 参照】</p>
スクール・ エンパワーメント 推進事業費 (大阪教育ゆめ基金活用)	64,502 — (65,051)	<p>府内84中学校を事業実施校に指定し、学力向上に向けた具体的な取組み等を盛り込んだ「学校活性化計画」に基づいた取組みへの支援を行う。</p> <p>また、市町村の学力向上の取組みを活性化させ、小中学校の学力向上を図ることを目的に、特に支援が必要な市町村に対して取組みを推進するための経費を補助するとともに、府教育委員会が対象市町村の取組みについて指導・助言を行う。</p> <p>○スクール・エンパワーメント支援チームの派遣 ○スクール・エンパワーメント支援員の派遣 ○フォーラムの実施 ○市町村「アクションプラン」実行のための経費補助 ○事業期間 平成25～29年度</p>
習熟度別 指導推進事業費 (一部再掲)	(教職員定数で計上)	<p>府内小・中学校の児童生徒の学力向上を図るため、学校の状況にあわせて、習熟度別指導を行う。</p> <p>○小学校（3年生以上）－国語・算数・理科 ○中学校－国語・数学・英語・理科</p>

事業名	27 既内示額 27 復活要求額 (26 当初予算額)	摘要
千円		
<公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます>		
骨太の英語力養成事業費	22,569 — (26,027)	府立高校生の英語4技能(「読む」「聞く」「話す」「書く」)を、高校3年間で英語圏の大学で修学できるレベルに引き上げるため、平成27年度から府立高校17校にTOEFL iBTを扱った授業を順次導入する。 【16ページ主要事業3 参照】
英語教育推進事業費	12,834 — (13,462)	グローバル社会で活躍する人材を育成するため、英語力の底上げを図ることを目的に、在籍校によらない「オール大阪」の視点で、英語科教員の指導力を高めながら、意欲ある生徒に対する「聞く・話す」能力の鍛錬支援を行い、生徒の英語力向上をめざす。 【16ページ主要事業3 参照】
就学支援金関連事業費	11,349,867 ※ 5,720 (6,049,760) ※調整要求中	公立高等学校の授業料無償化制度の見直しに伴い下記の事業を実施する。 ○公立高校生就学支援金事業費 府内公立高校在籍で年収が概ね910万円未満の世帯の生徒に就学支援金を支給する。 ○公立高校生奨学給付金事業費 国公立高校に在籍で非課税世帯の生徒に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を給付する。 ○特別支援教育就学奨励扶助費 特別支援学校高等部に在籍する生徒の保護者などの経済的負担を軽減するため、ICT機器購入費等(平成26年度国制度拡充分)の就学奨励費を支給する。
府立高等学校再編整備事業費	186,021 — (131,873)	府立高等学校の再編整備を推進する。 ○エンパワメントスクールの設置 エンパワメントスクールの設置にあたり、生徒支援を充実するためのSSW等の外部人材の配置、「学び直し」「わかる授業」を徹底するための無線LAN環境整備、生徒の進路に応じた専門科目の充実に必要となる実習設備等の整備等を行う。 ○普通科総合選択制から総合学科、普通科専門コース設置校への改編 総合学科、普通科専門コース設置校への改編にあたり、生徒の進路を実現するための設備等の整備を行う。 【17ページ主要事業4 参照】
併設型中高一貫校整備事業費 ◀ 新規 ▶	3,751 — (0)	併設型中高一貫校の設置にあたり、必要となる施設改修(技術室、配膳室、中学校の学年集会室の整備等)に係る設計を行う。 【18ページ主要事業5 参照】
広報強化推進事業費 (大阪教育ゆめ基金活用)	9,187 — (9,282)	進学フェアを開催し、中学3年生やその保護者に各校の魅力をアピールするとともに平成28年度の入学者選抜制度について説明を行う。

事業名	27 既内示額 27 復活要求額 (26 当初予算額)	摘 要
外国人による語学指導充実費	千円 462,477 — (458,616)	<p>外国語教育を充実し、英語等によるコミュニケーション能力や国際感覚豊かな高校生を育成するため、府立高等学校への英語指導等を行う外国人英語指導員の配置及び語学学校等に勤務する外国人英語講師の派遣を行う。</p> <p>○外国人英語指導員の配置〔NET〕83名 ○外国人英語講師の派遣〔T-NET〕49校</p>
グローバルリーダーズハイスクール支援事業費	38,981 — (71,187)	<p>グローバルリーダーズハイスクールにおいて、学力診断共通テストや合同発表会等を行う。また、各校が実施する特色ある取組みを支援するとともに、外部有識者による評価を行う。</p>
社会人等活用推進費	138,731 — (139,657)	<p>地域や社会で活躍する優れた技能や専門的な知識を有する人を「学校支援人材バンク」に登録し、指導者として学校教育に広く活用する。</p> <p>○学校支援社会人等指導者の活用（高等学校、支援学校） ○特別非常勤講師の活用（高等学校）</p>
実業教育充実事業費	49,188 — (30,855)	<p>将来の大阪の産業を担う技術者として工科高校等の生徒を育成するために、老朽化により精度が低下した設備や安全性の確保が困難な設備の更新や、企業等との連携による技術・技能研修を実施する。</p>
障がいのある生徒の高校生活支援事業費	110,594 — (114,297)	<p>障がいのある生徒の個々の状況に即した学校生活や学習の支援を行うため、専門的な知識を持つ人材等を配置する。</p> <p>○エキスパート支援員（臨床心理士等）の配置 ○学習支援員・介助員の配置</p>
高等学校支援教育力充実事業費	7,270 — (7,270)	<p>自立支援推進校等の中から4校を支援教育サポート校に指定の上、「支援室」を設置し、障がいのある生徒の教科指導等のノウハウを当該地域の府立高等学校と共有、活用を図る。</p>
長期入院生徒学習支援事業費	6,346 — (6,346)	<p>病氣・ケガなどによる入院のために長期間登校できないが、就学の意思を強く持ち学習意欲がある生徒の学習を支援する。</p>
＜障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します＞		
大阪市立特別支援学校一元化関連事業費	346,326 — (0)	<p>大阪市立特別支援学校の大阪府への一元化（平成28年4月）にあたり、ネットワーク環境整備などの開校準備を行う。</p> <p style="text-align: right;">【19ページ主要事業6 参照】</p>

事業名	27 既内示額 27 復活要求額 (26 当初予算額)	摘 要
府立視覚支援学校 整備事業費	千円 1,097,487 — (326,474)	府立視覚支援学校の工事を引き続き実施する。 ○工事期間 23年度～27年度(竣工27年10月予定)
府立支援学校 通学バス運行事業費	2,030,517 — (1,930,075)	児童生徒の通学手段の確保のため通学バスを運行する。 ○通学バス208台
市町村医療的ケア 体制整備推進事業費	112,880 — (112,880)	小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒に対応するため、看護師を配置する市町村に対し、その経費の一部を助成する。
高度医療サポート 看護師配置事業費 《 新規 》	4,176 — (0)	府立支援学校に在籍する高度な医療的ケアを必要とする児童生徒に対応するため常勤看護師を配置する。
知的障がいのある生徒の 教育環境整備事業費	27,527 — (30,654)	知的障がいのある生徒の後期中等教育を充実するため、府立高等学校に設置した自立支援推進校及び共生推進校において、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する。 ○自立支援推進校 9校 (園芸、柴島、阿武野、西成、松原、枚方なぎさ、八尾翠翔、堺東、貝塚) ○共生推進校 8校 (枚岡樟風、千里青雲、芦間、久米田、北摂つばさ、信太、緑風冠、金剛) ※学習サポーター、非常勤講師も活用。
支援教育地域支援 整備事業費	68,734 — (63,305)	府立支援学校のリーディングスタッフ(府立支援学校教員)が十分に活動できるよう非常勤講師の配置等を行う。 ○リーディングスタッフ 地域の小中学校等へ巡回相談を実施

事業名	27 既内示額 27 復活要求額 (26 当初予算額)	摘要
	千円	
特別支援教育指導費	20,895 — (22,457)	府立支援学校における教育内容、教育環境の充実を図る。 ○医療的ケアの必要な児童・生徒のための宿泊学校行事への看護師の随伴(宿泊学校行事看護師付添費) ○各市町村就学指導委員会、府立支援学校入学対象者に対する就学指導(特別支援学校就学指導充実費) ○支援学校内で行われている医療的ケアを継続して実施するための法定研修 ○府内小学校・中学校におけるインクルーシブ教育システムに関する研究(3市を予定)
府立支援学校福祉・医療関係人材活用事業費	5,521 — (5,349)	府立支援学校における教育の充実を図るため、福祉医療関係の専門的な知識のある人材を特別非常勤講師として配置する。
就労支援・キャリア教育強化事業費	13,047 — (13,030)	府立支援学校においてモデル校を指定し、企業等のニーズや実情を踏まえた授業の改善・充実等取組みを推進するとともに、そのノウハウを障がいのある生徒が在籍する高等学校とも共有する。
高等学校における発達障がい等のある生徒支援事業費	1,620 — (1,620)	発達障がい等のある生徒が卒業後の自立した社会生活に必要な力を育成するために適切な支援の普及を図る。 ○府立高等学校4校をモデル校に指定し、個々の特性を把握する手法の研究 ○フォーラム等を通じた成果の共有・普及
<子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます>		
キャリア教育支援体制整備事業費	50,955 — (57,240)	就職内定率や進路未定者に課題を抱える学校に対して、就職支援コーディネーターやソーシャルワーカーを配置し、キャリア教育の推進を図る。 ○対象校数 府立34校 私立5校
生徒指導機能充実緊急支援事業費 <<新規>>	330,000 — (0)	中学校における生徒指導機能を充実させ、「5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート」(平成25年8月作成)の活用を促進することにより暴力行為発生件数を減少させる。 ○生徒指導主事が生徒指導体制の中心として活動できるよう時間講師を配置。 ○効果的な事業推進を支援するため生徒指導支援チームを派遣。 ○対象校数 府内中学校 162校(政令市含む)
いじめ対策支援事業費	1,725 — (1,816)	いじめの実態把握から重篤な事案の対応までの一貫した取組みにより、いじめ問題の根本解決を図る。
被害者救済システム運用事業費	1,635 — (1,635)	民間相談窓口を開設し、電話による相談及び面接相談を実施するとともに、児童生徒及び保護者の意向に即した支援を行う。
		【20ページ主要事業7 参照】

事業名	27 既内示額 27 復活要求額 (26 当初予算額)	摘 要
豊かな人間性をはぐくむ 取組み推進事業費	千円 34,852 — (42,628)	学校・家庭・地域が一体となって、道徳教育に取り組む。 ○実践研究校区（141中学校区）による取組み ○「『大切なところ』を見つめ直して」別冊ワークシートの作成・配付（府内全公立小中学校） ○道徳教育に係る研修会等の実施
特別の教育課程による 日本語指導推進事業費 《 新 規 》	7,212 — (0)	児童生徒一人ひとりの状況に応じた、日本語指導を充実させるための実践研究を行う。 ○「特別の教育課程」の実践研究 ○放課後を活用した個別指導の実践研究 ○実践事例集の作成
帰国・渡日児童生徒学校 生活サポート推進事業費	1,600 — (1,650)	日本語指導を必要とする帰国・渡日児童生徒やその保護者等を対象に市町村との連携のもと、進路ガイダンス等を実施するとともに、ホームページを活用して10言語による学校での生活や進路情報を提供する。
日 本 語 教 育 学 校 支 援 事 業 費	9,593 — (9,604)	日本語指導が必要な外国人生徒が在籍する府立高等学校に対し、日本語・母語指導や生活適応指導等を行える教育サポーター等を派遣する。
スクールカウンセラー 配 置 事 業 費	347,555 — (348,793)	いじめや不登校などへのきめ細かな対応を図るため、児童生徒の心のケアとモチベーションの回復や保護者等の悩みの相談等に効果的な役割を果たすスクールカウンセラー（臨床心理士）等を中学校に配置する。
スクールソーシャル ワーカー配置事業費	28,994 — (26,314)	学校と福祉をつなぐ専門家として、スクールソーシャルワーカー等を府内市町村に派遣し、子どもの生活環境に働きかけることにより問題行動等の未然防止、早期対応・解決を図る。
児 童 生 徒 支 援 総 合 対 策 事 業 費	35,730 — (37,554)	生徒指導上の課題を総合的に捉えた支援対策として、24時間電話相談の実施、いじめの対応や不登校児童生徒に対する支援、命に関わる重篤な事象や学校だけでは困難な事象に対する支援に取り組む。
あいさつ運動推進事業費 (大阪教育ゆめ基金活用)	5,000 — (5,000)	小中学校等において、愛さつOSAKAのロゴマークやのぼり等を活用したあいさつ運動を展開する。 また、府立学校の児童・生徒が行うボランティアや地域活動等に必要な物品等を支援するとともに、顕著な取組みを表彰する。
府立博物館管理運営費	278,051 — (318,033)	府立の博物館の管理運営を行う。 ○弥生文化博物館運営費 ○近つ飛鳥博物館及び近つ飛鳥風土記の丘運営費

事業名	27 既内示額 27 復活要求額 (26 当初予算額)	摘 要
文化財調査事務所運営費	千円 17,748 — (33,954)	文化財調査事務所等の維持管理
指定文化財等保存事業費	26,213 — (29,539)	国及び府指定文化財の保存修理等に対する助成等を行う。 ○有形文化財保存修理費等補助金 ○文楽協会補助金
中央図書館 施設設備改修事業費 ◀ 新規 ▶	27,900 — (0)	来館者の安全性確保のため、現状の監視制御を維持できるよう老朽化した中央監視装置の端末を更新する。
中之島図書館環境 改善等事業費	216,686 — (207,344)	重要文化財である建物の景観の魅力向上、図書館の快適性の向上等を図るとともに図書館としての機能を強化する。 ○大書架の設置、照明器具の更新（LED化） ○外部軒廻り、樋の改修、記念室等の改修工事 ○館内の快適性確保（トイレ改修）、大阪古典籍のデジタル化 ○有識者会議の開催 等 【21ページ主要事業8 参照】
＜子どもたちの健やかな体をはぐくみます＞		
子ども元気アップ プロジェクト事業費 (大阪教育ゆめ基金活用)	1,200 — (1,200)	大阪の子どもたち（小学生）の心身の健やかな成長や体力の向上を図るため、“熱中・協力・感動”をテーマにスポーツ大会を開催する。 ○ドッジボール大会（27年11月予定） ○ジャンプアップ大会（27年12月予定） ○駅伝大会（28年2月予定）
競技力向上対策事業費	21,292 — (21,951)	長期的・継続的な競技力の定着化を図り、本府スポーツのより一層の普及・振興を図る。 ○国体選手の強化事業助成等（40競技） ○一般競技の強化助成費（20競技）
全国高等学校 総合体育大会開催事業費	363,852 — (24,703)	平成27年度和歌山県を幹事県として、近畿2府4県で開催する。大阪府では、6競技8種目の大会を開催する。 ○開催競技（体操（体操競技・新体操）・バレーボール・ハンドボール・テニス・自転車競技（トラック・ロード）・なぎなた）
中学校給食導入促進 事業費補助金	3,340,179 — (2,339,440)	学力や体力をはじめ中学生の成長の源となる「食」を充実させ、大阪の教育力の向上につなげるため、市町村に対する財政的支援を行い、中学校給食の導入を促進する。 ○債務負担行為 【期間】23年度～27年度 【限度額】246億円

事業名	27 既内示額 27 復活要求額 (26 当初予算額)	摘 要
学校給食実施費	千円 328,393 — (305,493)	<p>府立支援学校及び夜間定時制高等学校に学ぶ児童・生徒の心身の健全な発達に資するため、安全・安心な学校給食を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○府立支援学校給食調理業務委託 箕面・八尾・和泉・吹田・富田林・茨木・佐野・泉南 摂津・交野・泉北高等、岸和田、枚方、西浦の各支援学校 堺・だいせん高等の各聴覚支援学校（16校） ○給食センター委託事業 交野四條畷校の支援学校（1校） ○デリバリー給食実施 夜間定時制高等学校15校 ○学校給食における安全性の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・府立学校給食用老朽備品の更新 ・給食用食材の定期検査 ・栄養教諭・栄養職員研修の実施等
<教員の力とやる気を高めます>		
教職員研修の充実	166,349 — (175,003)	<p>教職員研修 <府教育センターで実施予定の研修> 総合研修 20講座 課題別研修 80講座 合 計 100講座 <各課で実施する研修> ・初任者研修 ・キャリアアップ支援研修</p>
教職員採用選考費	33,376 — (34,877)	<p>教員としての資質、意欲にあふれた人材を確保するため、教員採用選考テストのPR活動に力を入れるとともに、教員採用選考の一層の工夫・改善に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○説明会・広報活動の充実等 ○教員志望者及び合格者を対象とした事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪教志セミナーの実施 ・合格者対象セミナーの実施 ・教員チャレンジテストの実施
教職員の資質向上方策推進事業費	3,684 — (3,853)	<p>改正教育公務員特例法に基づき、「指導が不適切である」教諭等への認定及び指導改善研修など具体的な対応を実施する。 地公法、地教行法に基づき、教職員の意欲・資質能力の一層の向上と学校の活性化をめざして、教職員の評価・育成システムを実施する。</p>

事業名	27 既内示額 27 復活要求額 (26 当初予算額)	摘要
千円		
<学校の組織力の向上と開かれた学校づくりをすすめます>		
【教職員定数】 (一部再掲)	472,597,885 — (465,063,893)	1. 定数の状況 ※人数は条例定数(対前年比) ※調整要求中 小学校 27,070人 (▲198人) +27人 中学校 16,175人 (▲74人) +18人 高等学校 10,035人 (79人) — 特別支援学校 5,602人 (266人) +1人 計 58,882人 (73人) +46人 2. 学級編制基準 小学校 1～2年生35人、3～6年生40人 (支援学級 障がい種別ごとに8人) 中学校 40人(支援学級 8人) 高等学校 40人 特別支援学校 ・幼稚部 6人 ・小・中学部 6人 ・高等部(本科) 8人 ・重複障害学級 3人 ・訪問学級 3人
学校経営推進事業費	121,355 — (146,717)	学校経営を強化するため、予め指定した項目に関して、効果の見込まれる事業計画を提案する学校に支援を行う。
校長マネジメント 推進事業費	213,000 — (210,000)	学校経営計画に示された中期的目標に基づき、校長・准校長がその責任と権限において学校経営を推進するため、校長・准校長のマネジメントに必要な予算措置を行う。
教育総合相談事業費	20,131 — (20,248)	教育センターにおいて、様々な悩みを持つ子どもや保護者等に対し、インターネット等の手法も活用し、効果的かつ効率的な相談を実施する。 ○専用電話相談の実施 ○24時間相談窓口の実施 ○教職員の悩みの相談の実施 ○対面相談の実施 ○カリキュラムNAV i プラザの運営

事業名	27 既内示額 27 復活要求額 (26 当初予算額)	摘要
	千円	
府立学校教育ICT化 推進事業費	608,593 — (614,401)	府立学校において、目的別に整備されているネットワークや端末について、有効に活用できるICT環境の実現を図るためのシステム設計を行い、あわせて「校務処理システム」導入による校務の情報化・効率化を図る。
教育総合情報 ネットワーク事業費	51,019 — (49,399)	府立学校における情報通信ネットワークの基盤整備を行うことにより、ICT教育の活性化及び業務の効率化を図るとともに、インターネット等を活用した研修の実施など、教育センターにおける研修・研究機能の充実を図る。
学校情報ネットワーク 事業費	540,139 — (544,489)	学校図書館を「学習情報センター」として情報通信機器を設置するとともに、生徒がインターネットで情報収集ができるよう校内や教育センターと各学校とのネットワーク網の運用を行う。
学校情報ネットワーク 再構築事業費	137,709 — (26,712)	平成12～13年度に導入した学校情報ネットワーク全体について、回線増強をはじめとする再構築を行うことで、経費の縮減およびICTを活用した学習環境の整備を進める。 (事業年度) 平成27～29年度 詳細設計・機器調達・設定
<安全で安心な学びの場をつくれます>		
地域ぐるみの学校安全体制 整備推進事業費補助金	12,383 — (12,383)	学校安全ボランティア（スクールガード）を活用した効果的な安全体制を整備し、地域との連携を重視した学校安全に関する取組みを行う市町村を支援する。
府立学校老朽化対策費	1,404,796 — (76,080)	老朽化した府立学校施設を計画的に改修を行い、良好な教育環境を提供する。 ○エレベーター改修工事 高等学校2校、支援学校5校 ○内部改修実施設計 高等学校5校 ○外部改修工事 高等学校10校20棟 など
府立学校教育環境 整備事業費	459,317 — (451,807)	府立学校の教育環境を改善するため、特別教室の空調設備を設置する。 ○空調設備設置 高等学校29校90室、支援学校2校2室

事業名	27 既内示額 27 復活要求額 (26 当初予算額)	摘要
府立学校耐震性能向上・大規模改造事業費	千円 2,458,298 ※ 107,832 (6,649,400) ※調整要求中	耐震化が困難な校舎の改築、支援学校校舎の耐震化工事及び天井・照明器具等の非構造部材の耐震化対策を行う。 ○耐震大規模改造事業 耐震困難校舎の建替に伴う設計費・現校舎撤去費 支援学校3校3棟の耐震改修工事 ○非構造部材の耐震化対策 体育館の吊り天井、照明器具、武道場の天井等の対策工事・設計
府立学校施設・設備改修費	987,602 — (981,694)	府立学校の建物の福祉整備等の改修工事を行い、良好な教育環境の確保を図る。 ○福祉のまちづくり関連整備 ・エレベータ設置工事 ・スロープ、手すりの設置、障がい者用トイレの設置 ○施設整備費等（トイレ改修など）
高等学校教育環境改善事業費	1,497,638 — (1,480,719)	夏季休業期間を中心に府立高等学校において行われている多様な取り組みの教育効果を高めるとともに、さらなる教育環境の向上を図るため、普通教室等に導入した空調機により、快適な学習空間を提供する。 ○契約手法 一括業務委託方式 契約期間 15年度～28年度
府立学校維持管理費	4,747,436 — (4,822,574)	府立学校における維持管理運営経費 ○高等学校 138校 ○支援学校 32校・2分校
アスベスト対策事業費	193,064 — (29,745)	金岡高等学校アスベスト飛散事故を踏まえ、金岡高校校舎の吹付アスベスト対策を実施する。 ○「アスベスト飛散事故に関する協議会」の運営等 ○アスベスト除去工事・実施設計
再生可能エネルギー等導入推進基金事業費	143,931 — (0)	災害発生時の非常用電源確保のため、「大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金」を活用し、府立学校（4校）に太陽光発電設備及び蓄電池を設置する。

事業名	27 既内示額 27 復活要求額 (26 当初予算額)	摘 要
臨海スポーツセンター 耐震等改修事業費	千円 102,834 — (71,711)	府立臨海スポーツセンターの耐震化と当面必要となる各種改修工事を行う。
学校安全対策事業費	3,327 — (4,241)	子どもたちの安全確保のため、AEDを再配備し、学校安全体制づくりを行う。
<地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します>		
教育コミュニティづくり 推進事業費	69,826 — (73,520)	地域社会が一体となった教育コミュニティの取組みを一層進めるため、地域の実情に応じて市町村が行う学校・家庭・地域の連携協力による様々な取組み（学校支援地域本部・おおさか元気広場・家庭教育支援）を支援する。
府立図書館運営費	800,240 — (1,355,225)	府立中央図書館、中之島図書館の管理運営を行う。 ○中央図書館 資料の収集、府民講座の実施、国際児童文学館の運営など ○中之島図書館 資料の収集、ビジネス支援室の運営、耐震補強工事など
社会教育施設運営費	70,472 — (71,829)	社会教育の諸活動を振興することを目的として、社会教育施設を運営する。 ○少年自然の家運営費

英語教育推進事業費

【知事重点事業】

【事業目的】

小・中・高を通じて、グローバル化に対応した英語教育を強力に推進し、国際共通語としての英語によるコミュニケーション力の基盤を築く。

【平成27年度当初予算額】 98,701千円

【事業内容】

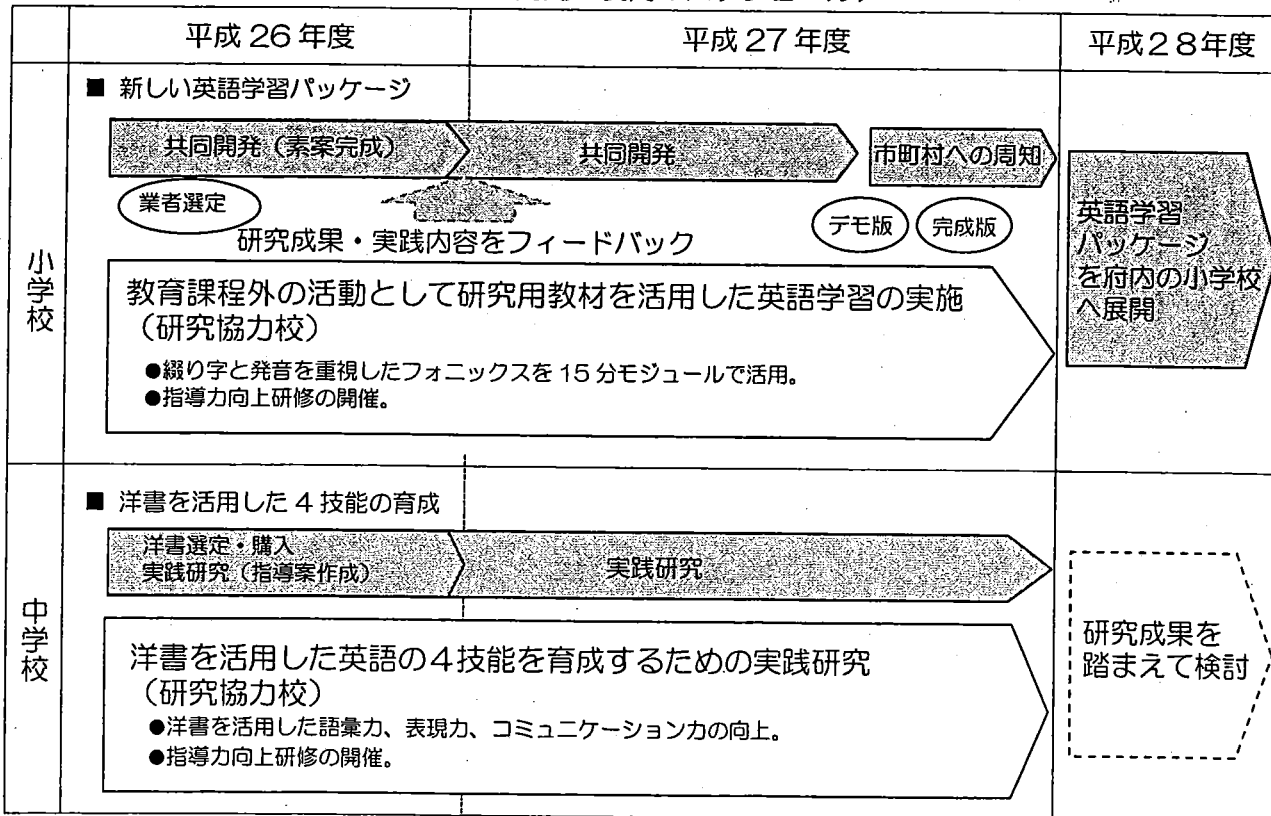
小学校初期段階からの英語教育の充実《英語学習の実践研究及びパッケージの開発・展開》

- ・英語の4技能（読む・聞く・話す・書く）をバランスよく身につけるため、小学校1年生から、英語の「綴り字」と「発音」との関係性を重視した、いわゆるフォニックスを活用した新しい英語学習パッケージを民間事業者と共同で開発する。（平成26～27年度）
- ・府内公立小学校で、効果的に活用できるようにするため、府内7中学校区の小学校16校を研究協力校に指定し、1年生から6年生までの全学年で実践研究を行う。
- ・開発した英語学習パッケージは、平成28年度以降、府内の公立小学校へ展開する。

中学校での英語教育の充実《洋書を活用した英語の4技能を育成するための実践研究》

- ・中学校では、英語学習パッケージの活用により身につけた4技能をさらに伸ばすため、府内7校を研究協力校に指定し、洋書を活用した英語教育の実践研究をする。

＜英語学習の実践研究及びパッケージ開発・展開のスケジュール＞

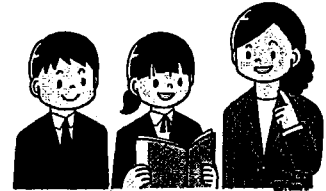


中学生学びチャレンジ事業費

【事業目的】

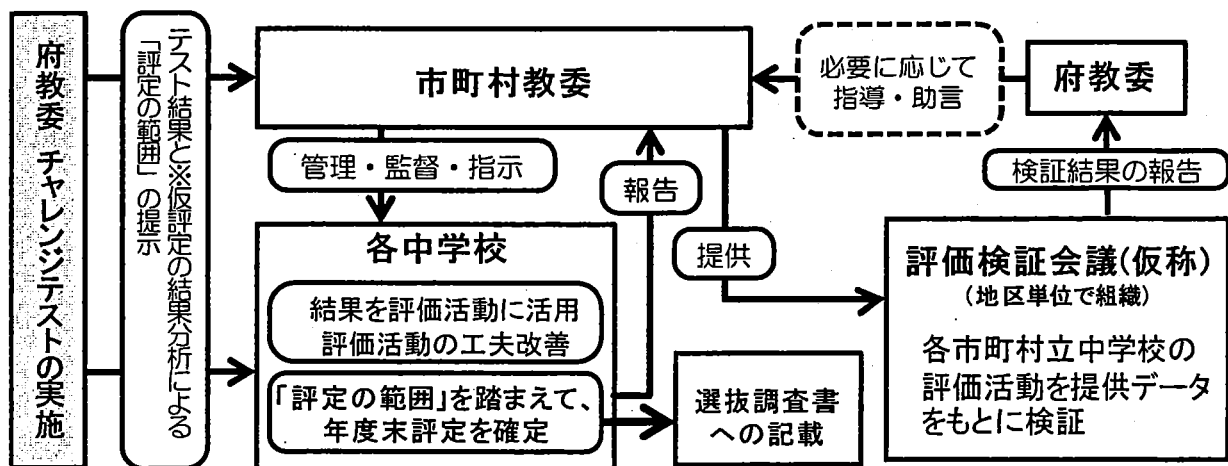
- ・生徒の学力状況を分析し、教育活動（指導・評価）の改善・充実に生かすとともに、
評価の公平性を担保するため、学力調査を実施する。

【平成 27 年度当初予算額】 152,761千円



【事業内容】

- ① 対 象 府内の市町村立中学校、特別支援学校及び府立支援学校中学部の第1学年、第2学年
- ② 対象生徒数 第1学年 約72,000人
第2学年 約74,000人
- ③ 教 科 第1学年 国語、数学、英語
第2学年 国語、社会、数学、理科、英語
- ④ 実施時期 平成28年1月13日（水）
- ⑤ 「評価の範囲」の示し方とその活用



※ 仮評定とは、1 学期及び 2 学期（2 学期制の中学校においてはそれに準じる期間）の成績を基にした評定

高校における英語力の養成【知事重点事業】

【事業目的】

府立高校生の英語4技能（読む・聞く・話す・書く）の引き上げを行うため、平成27年度から、府立高校17校に対し、SET（Super English Teacher）によるTOEFL iBTを扱った授業を導入することとし、その体制を整備する。

また、在籍校によらず、意欲ある生徒に対して「聞く・話す」能力の鍛錬等を行い、会話力等の英語能力の引上げをめざす。

- ※SET：（担当業務） ・ TOEFL iBT 等を活用した英語教育の授業を担当、指導方法・教材開発、人材育成
 （処遇） ・ 特定任期付職員として採用（任期は、原則3年）
 ・ 給与年収は約810万円
 （受験資格） ・ TOEFL iBT スコア100点以上またはIELTS スコア7.5以上を有すること
 ・ 学校教育法に基づく大学を卒業した方、または同等の資格があると認められる方
 ・ 教員免許の有無は問わない（大阪府公立学校教員も受験可能）

【平成27年度当初予算額】 35,403千円

【事業内容】

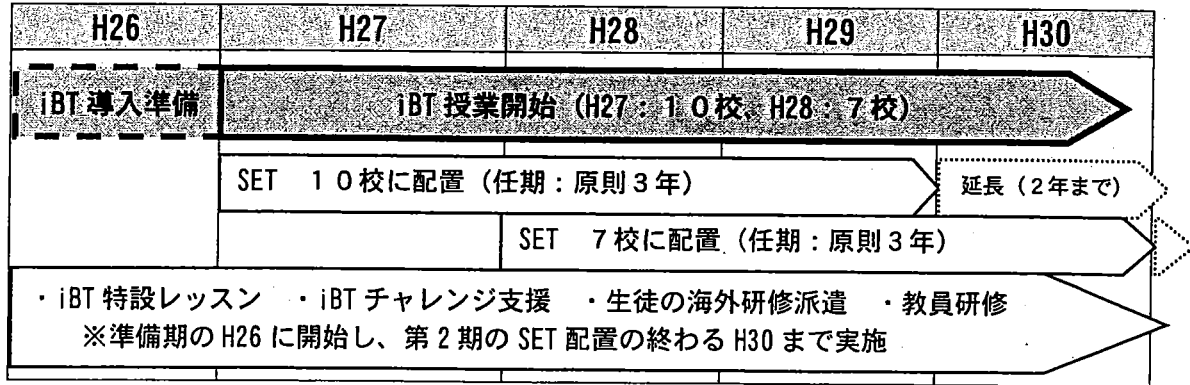
（1） 骨太の英語力養成事業費 22,569千円

高校3年間で、英語4技能を、英語圏の大学に進学できるレベルに引き上げるため、H27年度から TOEFL iBT を扱った授業を導入する。

- ・ 対 象：17校

- ・ 事業内容： SET（Super English Teacher）による TOEFL iBT 授業の開始、TOEFL iBT 特設レッスンなど

スケジュール



（2） 英語教育推進事業費（高校） 12,834千円

英語力の底上げのため、意欲ある生徒に対する「聞く・話す」能力の鍛錬を行うとともに、英語科教員の指導力を高める。

- ・ 対 象：府立高校及び府内の私立高校
- ・ 事業内容：意欲ある生徒への特訓クラス、生徒の海外研修支援、英語科教員対象の短期集中研修など

府立高等学校再編整備事業費

【事業目的】

平成25年11月に策定した「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画」に基づき、府立高等学校の再編整備を推進する。

【平成27年度当初予算額】 186,021千円

【事業内容】

(1) エンパワメントスクールの設置 143,640千円

・H25対象校：西成高校、長吉高校、箕面東高校

H26対象校：成城高校、岬高校

- ・内 容：①相談・支援体制の整備費（SSW、キャリア教育コーディネーター等の配置）
②タブレット・無線LAN環境、電子黒板、電子モニター、チャイム整備費
③実習室、相談室、教具等の整備費
④エントランス、内部塗装等の整備費 等

(2) 普通科総合選択制から総合学科、普通科専門コース設置校への改編 34,109千円

・H25対象校：福井高校（総合学科への改編）

八尾翠翔高校、日根野高校（普通科専門コース設置校への改編）

H26対象校：豊島高校、北かわち阜が丘高校、みどり清朋高校、懐風館高校
（普通科専門コース設置校への改編）

- ・内 容：①実習用教具等の整備費
②進学支援用設備等（ガイダンスルーム、自習室等）の整備費 等

(3) その他 8,272千円

- ・内 容：①プロジェクトチームの運営に係る報酬、旅費
②各学校及び教育委員会の広報費 等

【参考】

○経過及び今後のスケジュール

- ・平成25年3月 「府立高等学校再編整備方針」策定
- ・平成25年11月 「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画」、H25対象校を決定
- ・平成26年11月 H26対象校を決定
- ・平成27年4月 H25対象校へ改編校としての第1期生入学
- ・平成28年4月 H26対象校へ改編校としての第1期生入学

併設型中高一貫校整備事業費

【事業目的】

平成 29 年度より府立富田林高等学校を併設型中高一貫校に改編する。

【平成 27 年度当初予算額】 3,751 千円

【事業内容】

施設改修に係る設計を行う。

- ・技術室、配膳室の整備等

中高一貫校の設置について

(1) 教育理念

「南河内の誇りを胸に抱き、世界とつながり、活躍できる人材」の育成をめざす。

- 《育みたい力》 …
- a) グローバルな視野とコミュニケーション力
 - b) 論理的思考力と課題発見・解決能力
 - c) 社会貢献意識と地域愛

(2) 学校規模

1 学年の規模として、中学校 3 クラス、高校 6 クラス（富田林中高一貫校の中学校からの 3 クラス分＋高校からの入学生 3 クラス分）とする。

(3) 通学区域

府内で 1 校の府立中学校となることから、通学区域は大阪府内全域とする。

なお、通学に当たっては、自宅からの通学を基本とする。

(4) 具体的な教育活動の特徴

a) グローバルな視野とコミュニケーション力の育成

- i) 「読む・書く・聞く・話す」の 4 技能を統合した英語教育の実施（特に、英語で発信する力を育成）
- ii) 各教科、総合的な学習の時間において研究発表やプレゼンテーションを実施

b) 論理的思考力と課題発見・解決能力の育成

- i) 科学的な姿勢や思考力を育成する理数教育の実施
- ii) 正確な読解力、論理的な文章を書く力を育成する国語教育の実施

c) 社会貢献意識と地域愛の育成

- i) 日本の歴史・文化を理解するとともに、それらについて語ることのできる力を育成する社会科教育の実施
- ii) 学校の教育活動全体を通じて道徳性、倫理観、異文化理解力を養うとともに、それを基盤として、「総合的な学習の時間」の実施等を通じて社会貢献意識や地域愛を育成する。

(5) 今後の主なスケジュール

- ・平成 26 年度 6 年間の学習指導計画案、施設整備について検討
- ・平成 27～28 年度 6 年間の教育課程・シラバスの検討、改修工事、必要備品の購入 等
- ・平成 29 年 4 月 中高一貫校としてスタート

大阪市立特別支援学校一元化関連事業費

【事業目的】

平成28年4月に大阪市立の特別支援学校12校（平成27年度新設予定2校を含む。）を大阪府に移管するための準備経費。

【平成27年度当初予算額】 346,326千円

【主な事業内容】

- (1) 学校ICT環境の整備・充実 117,593千円
市立特別支援学校における教育用ネットワーク（学校情報ネットワーク等）について、府立学校と同様のICT環境を整えるための経費。
- (2) 学校給食施設の整備等 36,058千円
府立学校と同水準の施設整備を計画的に行うとともに、順次、給食調理の民間委託化を図るための経費。
- (3) 児童生徒の安全対策 4,989千円
児童生徒の安全確保対策として、府立学校と同様に受付員ボックスを設置する経費。
- (4) 行政系ネットワークの整備 137,292千円
市立特別支援学校における行政系ネットワーク（SSC、財務会計システム等）について、府立学校と同様の校務処理環境を整えるため、サーバの増設などに係る経費。

＜参考＞大阪市立の特別支援学校

障がい種別	校名	所在地
視覚障がい	大阪市立視覚特別支援学校	大阪市東淀川区
聴覚障がい	大阪市立聴覚特別支援学校	大阪府中央区
肢体不自由	大阪市立光陽特別支援学校（注1）	大阪市旭区
	大阪市立西淀川特別支援学校	大阪市西淀川区
	大阪市立平野特別支援学校	大阪市平野区
	大阪市立東住吉特別支援学校（注2）	大阪市東住吉区
知的障がい	大阪市立思斉特別支援学校	大阪市旭区
	大阪市立難波特別支援学校	大阪市浪速区
	大阪市立生野特別支援学校	大阪市生野区
	大阪市立住之江特別支援学校	大阪市住之江区
	大阪市立東淀川特別支援学校（注3）	大阪市東淀川区
	大阪市立なにわ高等特別支援学校（注3）	大阪市浪速区

（注1）病弱部門を併設 （注2）知的障がい部門を併設 （注3）平成27年度開校予定

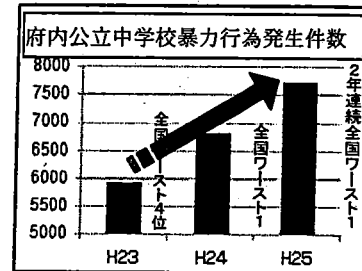
生徒指導機能充実緊急支援事業費

【事業目的】

大阪府における暴力行為の発生件数は、ここ3年間で著しく増加（2年連続全国ワースト1）しており、緊急的な人的支援及び「5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート」の活用促進により、中学校の生徒指導機能の充実を図り、暴力行為の発生件数を減少させる。

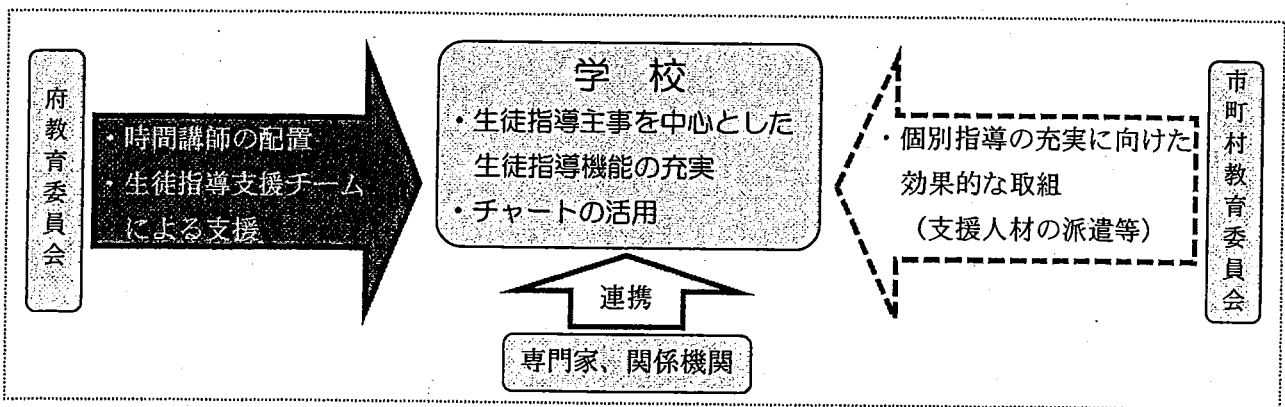
【平成27年度当初予算額】

330,000 千円



【事業内容】

- (1) 対象：暴力行為発生件数が多い府内 162 中学校（政令市を含む）
- (2) 事業期間：平成27～29年度
- (3) 事業内容：
 - ① 生徒指導主事が生徒指導体制の中心として活動できるよう時間講師を配置する。
 - ② 市町村教委と連携して「5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート」の活用を推進する。
 - ③ 生徒指導支援チームを事業実施校へ派遣し、効果的な事業推進を支援する。



《参考》

5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート（H25府教委作成）

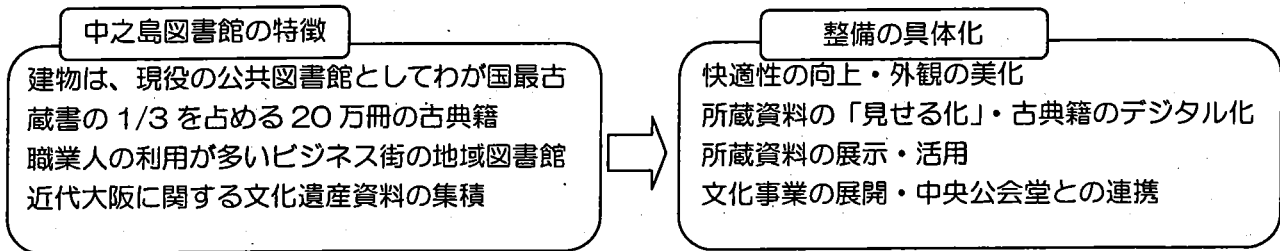
児童生徒の問題行動の発生時に学校としての指導を効果的に行うため、5つのレベルと17の対応例を示したもの。

中之島図書館環境改善等事業費

【事業目的】

重要文化財である府立中之島図書館の建物や開館以来 110 余年間に収集した蔵書や資料などの特徴を最大限活用しつつ、中之島エリアの文化ステーションをめざす。

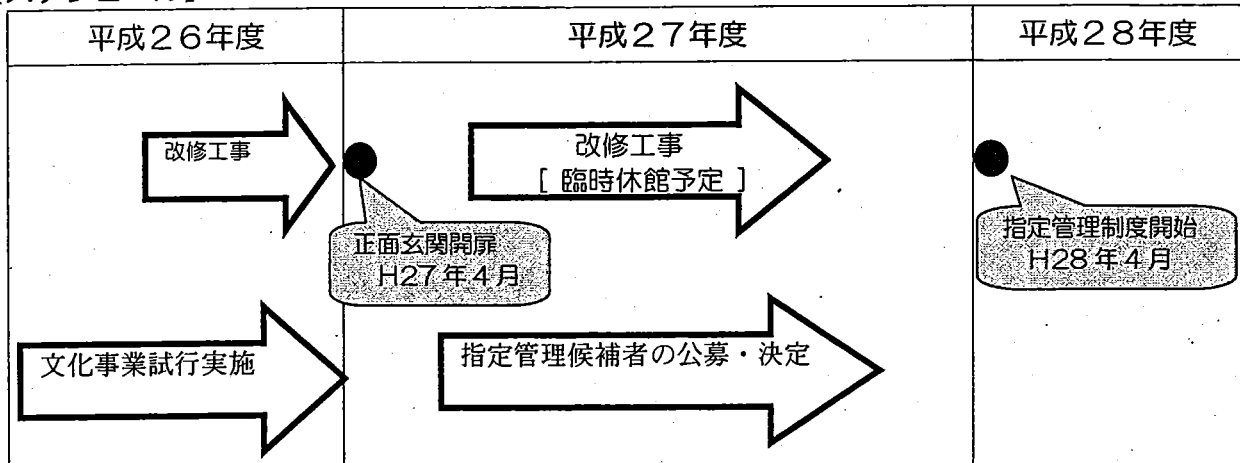
このため、重要文化財の建物の景観の魅力向上、図書館の快適性や利用者サービスの向上等を図るとともに図書館としての機能を強化する。



【平成27年度当初予算額】 216,686千円

項 目	事 業 内 容
施設改修	<ul style="list-style-type: none"> ・大書架の整備、記念室等の改修 ・照明器具のLED化
外観の美化	<ul style="list-style-type: none"> ・樋、軒回りの改修
快適性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ（1階）の改修 ・古典籍のデジタル化（継続）
文化事業等ソフト事業検討	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者会議の開催

【スケジュール】



※臨時休館中も、図書の貸出、レファレンス等の業務は実施する予定。

教育委員会 平成 27 年 2 月定例府議会提出予定議案の概要

1. 事件議決案 (2 件)

件 名	概 要	所管課
大阪府公立高等学校 定時制課程及び通信 制課程修学奨励費貸 付金に関する債権放 棄の件	大阪府公立高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求め るもの。 〔放棄する債権〕 ・貸付額 8 8 万 8 千円のうち、回収不能と なった 8 5 万 8 千円及び当該貸付金に係 る遅延損害金 件 数：6 件	教育振興室 高等学校課
大阪府立東淀川高等 学校教室棟外壁改修 工事の入札における 違法行為に基づく損 害賠償金に関する債 権放棄の件	株式会社中田組に対して、大阪府が有する債権 を放棄することについて議決を求め るもの。 〔放棄する債権〕 ・損害賠償額 4 5 6 万円のうち、回収不能と なった 4 3 6 万円及び当該損害賠償金に係 る遅延損害金	施設財務課

2. 条例案 (9 件)

件 名	概 要	所管課
大阪府教育委員会の 教育長の職務に専念 する義務の特例に関 する条例制定の件	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改 正により、教育長に職務に専念する義務が課せら れることに伴い、教育長の職務に専念する義務の 免除に関する特例を定める。 施行日：規則で定める日	教育総務企画課

大阪府附属機関条例 一部改正の件	<p>1 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、規定の整備（条項ずれ是正）を行う。</p> <p style="text-align: center;">施行日：平成27年4月1日ほか</p> <p>2 事業名称の変更に伴い、大阪府進学指導特色校評価審議会の名称を変更する。</p> <p style="padding-left: 2em;">・大阪府グローバルリーダーズハイスクール評価審議会</p> <p style="text-align: center;">施行日：平成27年4月1日</p>	教育総務企画課 教育振興室 高等学校課
大阪府教育委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例一部改正の件	<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、教育委員会の委員長の職が廃止され、及び教育長が委員でなくなることに伴い、所要の改正を行う。</p> <p style="text-align: center;">施行日：規則で定める日</p>	教育総務企画課
大阪府教育委員会の委員の数を定める条例一部改正の件	<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、教育委員会が教育長及び委員をもって組織するとされることに伴い、府教育委員会の委員の数を5人とする。</p> <p style="text-align: center;">施行日：規則で定める日</p>	教育総務企画課
大阪府教育行政基本条例一部改正の件	<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、規定の整備（条項ずれ是正等）を行う。</p> <p style="text-align: center;">施行日：平成27年4月1日ほか</p>	教育総務企画課

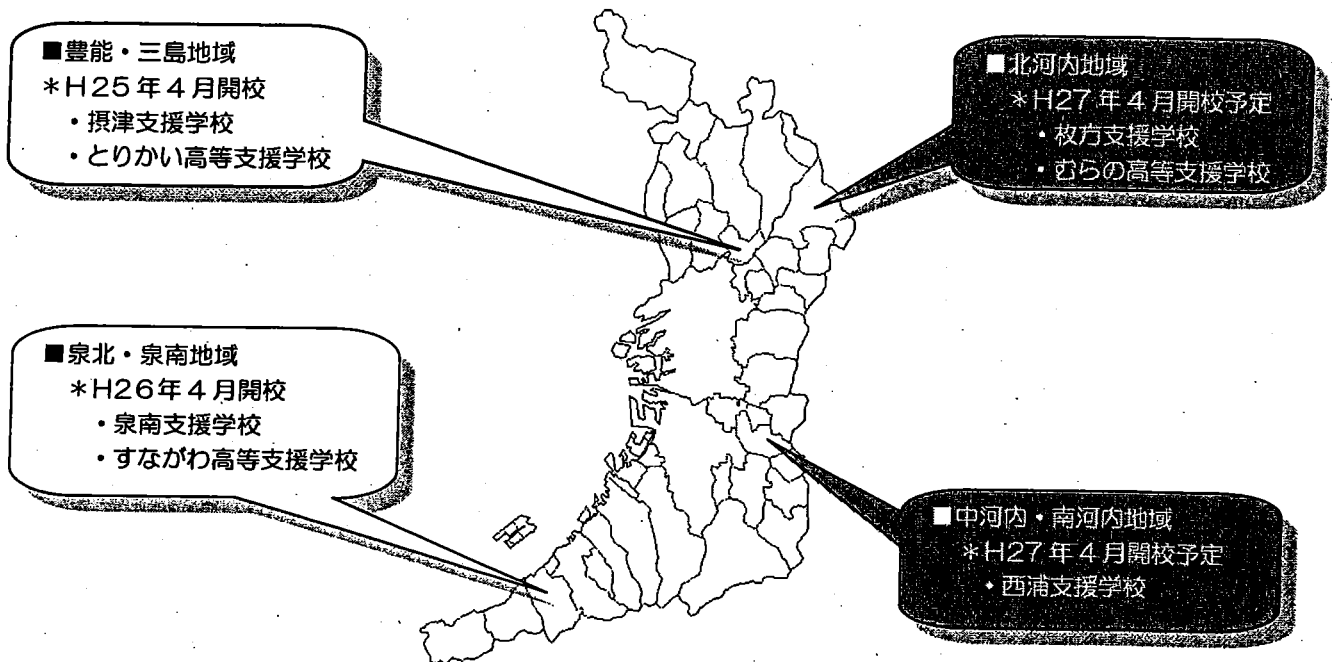
<p>大阪府立学校条例 一部改正の件</p>	<p>1 府立学校の教職員の定数について、児童及び生徒の数の変動による学級数の増減に伴い、次のとおり改正する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校 9,928人 → 10,006人 ・特別支援学校 3,862人 → 4,001人(※) 施行日：平成27年4月1日 ※調整要求中のものを含む <p>2 大阪府立西成高等学校、大阪府立長吉高等学校、大阪府立箕面東高等学校及び大阪府立福井高等学校の学科を改編する。 施行日：平成27年4月1日</p> <p>3 大阪府立池田北高等学校及び大阪府立咲洲高等学校を閉校する。 施行日：規則で定める日</p>	<p>教育振興室 高等学校課 高校再編整備課 教職員室 教職員人事課</p>
<p>大阪府立図書館条例 一部改正の件</p>	<p>大阪府立中之島図書館において、公募型の指定管理者制度を導入するとともに、多目的スペースを設け、利用料金制度を導入するため、所要の改正を行う。 施行日：平成28年4月1日</p>	<p>市町村教育室 地域教育振興課</p>
<p>府費負担教職員定数 条例一部改正の件</p>	<p>市町村立学校の児童及び生徒の数の変動による学級数の増減及び国の定数改善に伴い、府費負担教職員の定数を改正する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 27,268人 → 27,097人(※) ・中学校 16,249人 → 16,193人(※) ・高等学校 28人 → 29人 ・特別支援学校 1,474人 → 1,602人 施行日：平成27年4月1日 ※調整要求中のものを含む 	<p>教職員室 教職員人事課</p>

大阪府文化財保護法に基づく事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	文化財保護法に基づく事務の一部について、島本町が処理することとなるなど、所要の改正を行う。 施行日：平成27年4月1日	文化財保護課
---------------------------------------	--	--------

3. 報告 (1件)

件名	概要	所管課
独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付に係る共済掛金に関する債権放棄の専決処分の件	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付に係る共済掛金に関する債権について、大阪府債権の回収及び整理に関する条例第6条第3項の規定により専決処分にしたので、同条第4項の規定により報告するもの。 件数：236件 金額：361,290円 専決日：平成27年1月21日	教育振興室 保健体育課

平成27年4月開校予定の新校について
(知的障がい支援学校)



【平成27年4月開校予定の新校】

<北河内地域>

(設置場所) 旧枚方市立村野中学校跡 (枚方市村野西町60-1)

○枚方支援学校

小学部、中学部、高等部

○むらの高等支援学校

卒業後の企業就労をめざして、職業教育を専門とする3つの学科を設置

プロダクトデザイン科	木工や窯業など、ものづくりの工程を正確に理解し、ものを作る喜びや楽しみを味わう中で就労に必要な力を養う。
フードデザイン科	食品加工や農園芸における必要な知識及び技能を学び、実習を通して集団活動に必要な体力、コミュニケーション力、行動力を養う。
リビングデザイン科	クリーニングや福祉の授業を通して、基本的な就労習慣を身につけるとともに、社会とのつながりを意識した周囲とのコミュニケーションの方法を学ぶ。

*共生推進教室 府立芦間高校と府立緑風冠高校に設置。

<中河内・南河内地域>

(設置場所) 旧大阪府立西浦高校跡 (羽曳野市西浦2丁目)

○西浦支援学校

小学部、中学部、高等部